

事前評価調書

事業名	津田川水系津田川第一支溪砂防事業		
担当部署	都市整備部 河川室 ダム砂防課 砂防グループ (連絡先 06 - 6944 - 9302)		
事業箇所	岸和田市戸塔原		
事業概要	目的	本溪流は、土砂災害から、府民の生命・財産を守るため、自然的要件(地形、荒廃) 社会的要件(避難所・避難路、災害時用援護者施設・被害の影響の大きい) をもとに重点化の評価を行った結果、優先的に整備すべき箇所となっているため、人家等に直接的に土砂災害を及ぼす恐れのある溪流について、砂防施設の整備を促進し、土石流等の土砂災害に備える。	
	内容	砂防えん堤工 1基 H=9m	
	事業費	全体事業費：約 1.8 億円 (内訳) 調査費等約 0.2 億円 用地費 約 0.3 億円 工事費 約 1.3 億円	
		【事業費の積算根拠】 実績(9m * 約 0.2 億円/m:高さ)	【工事費の内訳】 えん堤工約 1.3 億円
	事業費の変動要因	【他事業者との協議状況】協議予定なし。 【今後の事業費変動要因の予測】 工事において、地盤状況により構造等の変更が生じる可能性がある。	
	維持管理費	なし	
	関連事業		
上位計画等の位置づけ	「大阪府都市基盤整備中期計画(案)改定版」(H17.3)		
優先度	保全対象に、避難所・避難路、災害時要援護者施設が存在する箇所や被害の影響が大きい箇所を選定		
事業の進捗予定	事業段階ごとの進捗予定と効果	平成 21 年度 設計及び測量 平成 22 年度 用地買収 平成 23 年度 工事施工(部分効果発揮) 平成 25 年度 工事完成(全体効果発揮)	
	完成予定年	平成 25 年度	

事業を巡る社会経済情勢	事業目的に関する諸状況	<p>災害発生危険度</p> <p>土石流危険溪流であり、溪床には不安定土砂が堆積しているため、今後の降雨により土石流の発生が高い。</p> <p>保全対象</p> <p>人家：2戸 施設：公民館、消防団施設 道路：府道岸和田港塔原線 80m</p>
	地元等の協力体制	市からの強い要望があり、全面的な協力体制を得ている。

事業効果の分析	費用便益分析	<p>具体的な便益内容</p> <p>・ B / C = 2.36</p> <p>便益総額 B = 3.91 億円</p> <p>人命保護 0.76 億円</p> <p>家屋被害軽減効果 0.70 億円</p> <p>公共・公益施設被害軽減効果 2.45 億円</p> <p>総費用 C = 1.66 億円</p>	<p>備 考</p> <p>【算定根拠】</p> <p>土石流対策事業費用便益マニュアル (国土交通省河川局砂防部 H12 策定) により算出</p> <p>便益: 事業実施した場合と実施しない場合の被害軽減効果に着目し、人命・家屋・公共公益施設等の被害軽減効果による便益を計上。</p> <p>費用: 建設費</p>
	その他の指標 (代替指標)	_____	
	定性的分析	土砂災害による被害の軽減が図れる。	

自然環境等への影響と対策	砂防えん堤により、渓床、渓岸の侵食が防止されるため、堆砂敷より上流の樹木を保全できる。
代替案との比較検討	人家等に直接的に土砂災害を及ぼす恐れのある渓流を防ぐ対策は、砂防施設の整備以外はない。
その他特記すべき事項	<p>本事業によるハード対策に加え、以下の住民への啓発活動等のソフト対策を充実している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土砂災害危険箇所を有する全 33 市町村に対し、ハザードマップの作成支援を実施。 ・毎年、土砂災害防止月間の 6 月に砂防フェア（府民センターにおいて土砂災害をテーマに小・中学生から募集したポスターなどの展示や砂防事業に関するパネル展示）の実施。 ・平成 18 年 9 月から運用を開始した土砂災害警戒情報の発表や、おおさか防災ネット上に「土砂災害の防災情報」で平成 19 年 6 月から配信。また平成 20 年 11 月から携帯メール配信サービスを開始。 ・毎年、府下一斉で土砂災害に対する防災訓練の実施。

評価結果

「事業実施は妥当」

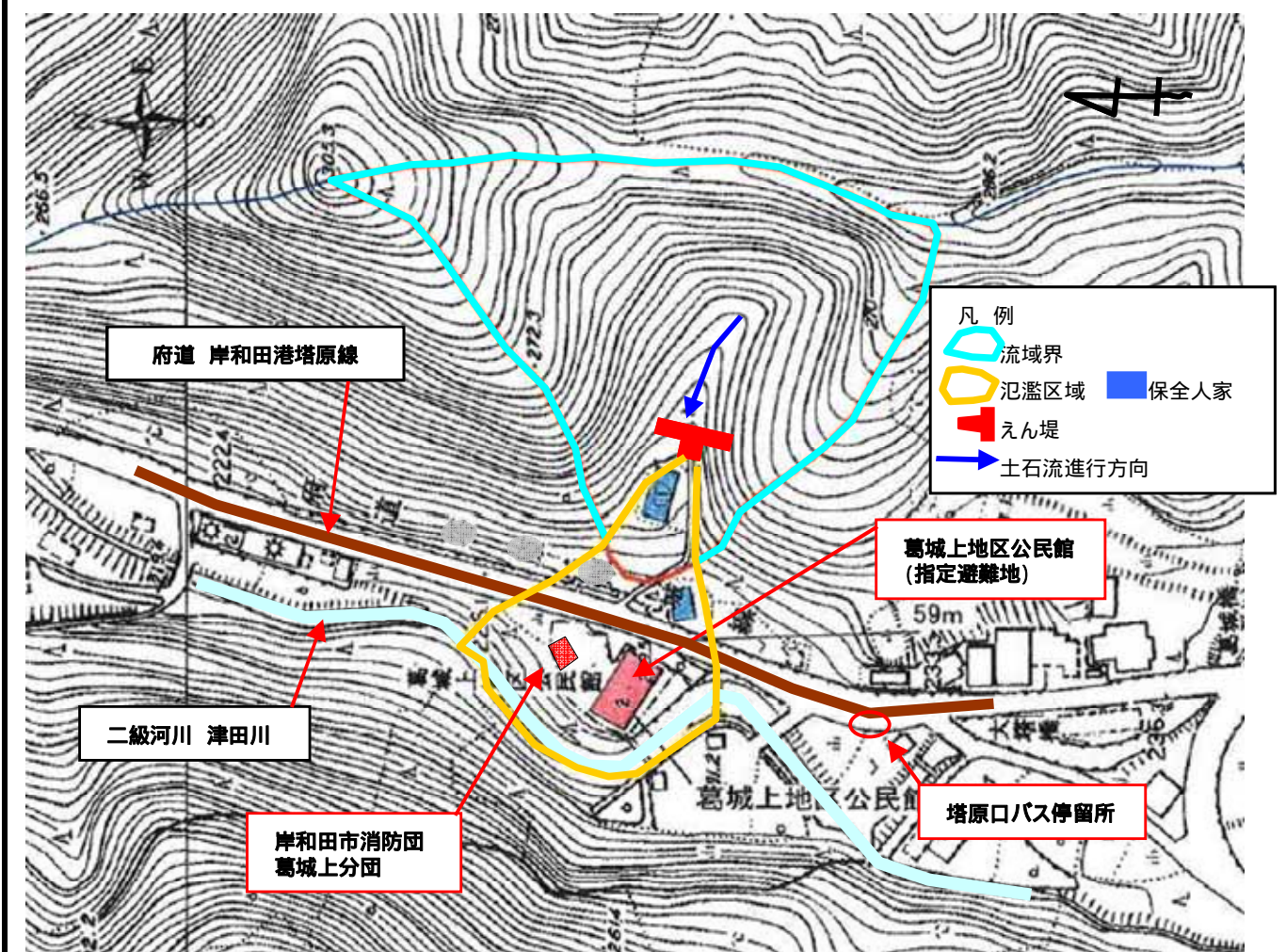
津田川第一支渓砂防事業について、保全対象に、避難所・避難路、災害時用援護者施設が存在する箇所や被害の影響が大きい箇所を選定した結果、土砂災害から府民の生命・財産を守っていく必要があり、人命・家屋等などの被害軽減効果が認められることから「事業実施」とする。

津田川水系津田川第一支溪砂防事業概要図

事業箇所図



平面図



標準断面図

